

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社Branding Engineer 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL https://b-engineer.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員 (氏名)加藤 真 (TEL)03(6416)0057
 定時株主総会開催予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,870	60.4	195	52.9	200	51.8	134	77.7
2021年8月期	4,283	—	127	—	131	—	75	—
(注) 包括利益	2022年8月期 134百万円 (79.5%)		2021年8月期 75百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	6.46	5.90	20.5	10.4	2.8
2021年8月期	3.66	3.34	13.1	10.0	3.0

(参考) 持分法投資損益

2022年8月期

—百万円

2021年8月期

—百万円

(注) 1. 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2021年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,511	736	732	578	29.2	34.99
2021年8月期	1,324	581	581	578	43.7	27.86

(参考) 自己資本

2022年8月期

732百万円

2021年8月期

578百万円

(注) 1. 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年8月期	215	△259	436	874			
2021年8月期	54	△80	△77	481			

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	20	15.4	3.2
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00			

(注) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年8月期については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,029	31.4	254	30.1	246	23.4	168	25.2	8.09

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） TSRソリューションズ株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	20,938,880株	2021年8月期	20,768,160株
② 期末自己株式数	2022年8月期	172株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	20,837,567株	2021年8月期	20,725,791株

（注） 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,574	54.1	207	37.8	223	38.6	145	38.4
2021年8月期	4,266	37.2	150	48.4	161	38.3	104	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	6.96	6.35
2021年8月期	5.06	4.61

（注） 1. 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出してしております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,306	776	33.5	36.86
2021年8月期	1,358	610	44.7	29.26

（参考） 自己資本 2022年8月期 771百万円 2021年8月期 607百万円

（注） 1. 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出してしております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての

注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年10月14日（金）にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト（<https://b-engineer.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や経済活動の段階的な再開により景気回復の兆しが見えつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格や物価の高騰の懸念等、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復が続いており、厚生労働省調査による2022年8月の有効求人倍率が前年同月比で0.18ポイント上昇し、1.32倍となりました。

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業の拡大に注力いたしました。

当連結会計年度におきましては、Midworks事業を中心に積極的な広告宣伝費の投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,870,414千円（前年同期比60.4%増）、営業利益195,509千円（前年同期比52.9%増）、経常利益200,148千円（前年同期比51.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は134,689千円（前年同期比77.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、当連結会計年度の期首より、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更しております。

なお、以下の前年同期との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、ITエンジニア特化型転職支援サービスであるTechStars事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するtech boost事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、また、第3四半期連結会計期間より連結子会社である、TSRソリューションズ株式会社におけるシステムエンジニアリングサービスで構成されています。

主に、Midworks事業においては、前期に引き続き新規取引策の獲得に注力するとともに、サービス登録エンジニア数を増加させるための施策としてWEB広告への投資を積極的に行いました。また内製化したシステムを用いて、エンジニアにはスキルに適した案件を紹介し、企業に対しては適切なスキルを保有したエンジニアリソースの提供を行うなど、稼働エンジニア数及び取引企業数の増加に努めました。

この結果、本報告セグメントの売上高は6,069,766千円（前年同期比56.9%増）、セグメント利益は698,073千円（前年同期比42.2%増）となりました。

(2) マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、自社メディアの運営及びWEBメディアコンサルティングサービスである「SAKAKU」で構成されております。

当連結会計年度においては、主にWEBメディアコンサルティングサービスで受注が堅調に伸びました。

この結果、本報告セグメントの売上高は779,610千円（前年同期比88.3%増）、セグメント利益は160,731千円（前年同期比54.5%増）となりました。

(3) その他事業

その他事業は、2021年4月に訪問介護事業を2021年5月に投資用不動産販売事業を開始しております。

当連結会計年度においては、事業の地固めのための先行投資や人員の配置を実施いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は21,037千円（前年同期は売上高1,181千円）、セグメント損失は31,770千円（前年同期はセグメント損失18,340千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 1,186,822千円増加し、2,511,379千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が393,036千円増加したこと、売掛金が356,856千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,031,630千円増加し、1,774,462千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が542,777千円増加したこと、流動負債において買掛金が250,692千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して155,192千円増加し、736,916千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が134,689千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は874,711千円となり、前連結会計年度末に比べ393,036千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、215,586千円の収入となりました（前年同期は54,168千円の収入）。主な内訳は、仕入債務の増加が244,300千円、税金等調整前当期純利益213,417千円、未払金の増加が42,969千円の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は259,077千円となりました（前年同期は80,626千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120,545千円、投資有価証券の取得による支出76,888千円、有形固定資産の取得による支出60,712千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、436,526千円の収入となりました（前年同期は77,169千円の支出）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出182,684千円があった一方で、長期借入れによる収入600,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や経済活動の段階的な再開により景気回復の兆しが見えつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格や物価の高騰の懸念等、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスであるエンジニアプラットフォームサービスのMidworksを中心に事業拡大を図り、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供していく方針です。

当社としましては、そのような状況からエンジニアプラットフォームサービスにおいては新規案件獲得、ITエンジニアの確保に注力するとともに、広告投資や人員拡大を積極的に行うことでさらに業績を拡大してまいります。

2023年8月期の業績については、売上高9,029百万円（前期比31.4%増）、営業利益254百万円（前期比30.1%増）、経常利益246百万円（前期比23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円（前期比25.2%増）を

見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

また、今後の業績見通しにおいて少なくとも2023年8月期においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により案件内容や労働環境の変化などの影響はあると考えておりますが、業績への影響は軽微であると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,675	874,711
売掛金	656,796	1,013,652
その他	43,734	63,061
貸倒引当金	△10,674	△4,062
流動資産合計	1,171,532	1,947,363
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,572	52,388
その他	4,425	10,316
有形固定資産合計	12,997	62,705
無形固定資産		
のれん	26,221	287,487
その他	8,131	53,092
無形固定資産合計	34,353	340,580
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	76,888
敷金及び保証金	77,830	61,958
繰延税金資産	12,615	18,878
その他	15,763	15,448
貸倒引当金	△15,644	△14,764
投資その他の資産合計	100,565	158,408
固定資産合計	147,916	561,693
繰延資産	5,107	2,321
資産合計	1,324,556	2,511,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,346	517,039
1年内返済予定の長期借入金	63,572	172,457
未払金	171,054	221,669
未払法人税等	38,732	66,790
その他	99,039	149,642
流動負債合計	638,745	1,127,598
固定負債		
長期借入金	104,087	646,864
固定負債合計	104,087	646,864
負債合計	742,832	1,774,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,967	139,589
資本剰余金	129,867	139,489
利益剰余金	318,864	453,554
自己株式	-	△69
株主資本合計	578,700	732,563
新株予約権	3,024	4,352
純資産合計	581,724	736,916
負債純資産合計	1,324,556	2,511,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,283,146	6,870,414
売上原価	2,918,023	4,796,202
売上総利益	1,365,123	2,074,212
販売費及び一般管理費	1,237,246	1,878,702
営業利益	127,876	195,509
営業外収益		
助成金収入	6,157	2,737
受取補償金	3,642	-
受取手数料	-	1,647
敷金償却戻入益	-	6,386
その他	764	1,653
営業外収益合計	10,564	12,424
営業外費用		
支払利息	1,698	4,184
開業費	1,155	-
株式交付費償却	2,785	2,532
その他	992	1,068
営業外費用合計	6,632	7,785
経常利益	131,809	200,148
特別利益		
事業譲渡益	-	2,900
投資有価証券売却益	-	20,369
特別利益合計	-	23,269
特別損失		
投資有価証券評価損	10,001	9,999
特別損失合計	10,001	9,999
税金等調整前当期純利益	121,807	213,417
法人税、住民税及び事業税	45,727	84,990
法人税等調整額	270	△6,262
法人税等合計	45,998	78,727
当期純利益	75,809	134,689
親会社株主に帰属する当期純利益	75,809	134,689

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	75,809	134,689
包括利益	75,809	134,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,809	134,689
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	128,718	128,618	243,055	-	500,392
当期変動額					
新株の発行	1,249	1,249			2,498
親会社株主に帰属する当期純利益			75,809		75,809
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,249	1,249	75,809	-	78,307
当期末残高	129,967	129,867	318,864	-	578,700

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,024	503,416
当期変動額		
新株の発行		2,498
親会社株主に帰属する当期純利益		75,809
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-
当期変動額合計	-	78,307
当期末残高	3,024	581,724

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	129,967	129,867	318,864	-	578,700
当期変動額					
新株の発行	9,621	9,621			19,243
親会社株主に帰属する当期純利益			134,689		134,689
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	9,621	9,621	134,689	△69	153,863
当期末残高	139,589	139,489	453,554	△69	732,563

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,024	581,724
当期変動額		
新株の発行		19,243
親会社株主に帰属する当期純利益		134,689
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,328	1,328
当期変動額合計	1,328	155,192
当期末残高	4,352	736,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,807	213,417
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,895	△7,490
受取利息	△5	△7
支払利息	1,698	4,184
株式交付費償却	2,785	2,532
助成金収入	△6,157	△2,737
敷金償却戻入益	—	△5,771
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,001	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,493	△287,998
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,025	△14,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,725	244,300
未払金の増減額 (△は減少)	57,254	42,969
その他	57,413	98,558
小計	62,899	274,417
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△1,654	△6,617
法人税等の支払額	△22,934	△54,958
助成金の受取額	15,852	2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,168	215,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,628	△120,545
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△76,888
投資有価証券の売却による収入	—	20,369
有形固定資産の取得による支出	△3,573	△60,712
敷金及び保証金の回収による収入	—	35,589
敷金及び保証金の差入による支出	△39,131	△16,815
無形固定資産の取得による支出	△292	△42,972
事業譲渡による収入	—	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,626	△259,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△79,668	△182,684
株式の発行による収入	2,498	19,243
新株予約権の発行による収入	—	36
自己株式の取得による支出	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,169	436,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,627	393,036
現金及び現金同等物の期首残高	585,302	481,675
現金及び現金同等物の期末残高	481,675	874,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の成長段階に応じて、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エンジニアプラットフォームサービス」は、独立を目指すITエンジニアに独立支援サービスを提供し、ITエンジニアと企業をマッチングさせ、客先にエンジニアを常駐させるSES事業を行っております。その他、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供する学習サービスや自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、受託開発の実施、およびエンジニア部門の立上げのコンサルティングとして人員採用からチーム組成まで、企業のニーズに合わせた受託開発、コンサルティングを行っております。

「マーケティングプラットフォームサービス」は、主にITエンジニアに関する領域に対し有益な情報を発信して多数のターゲットユーザーにリーチを行い、インターネット広告収入の獲得や企業に対する広告枠の販売と当社CMSシステムの販売を行うサービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更してお

ります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,069,766	779,610	6,849,376	21,037	6,870,414
外部顧客への売上高	6,069,766	779,610	6,849,376	21,037	6,870,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,069,766	779,610	6,849,376	21,037	6,870,414
セグメント利益又は損失 (△)	698,073	160,731	858,804	△31,770	827,034
その他の項目					
減価償却費	1,981	—	1,981	—	1,981
のれんの償却額	17,813	5,936	23,750	—	23,750

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護事業及び投資用不動産販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	858,804
「その他」の区分の損失 (△)	△31,770
子会社株式の取得関連費用	△31,068
全社費用 (注)	△600,456
連結財務諸表の営業利益	195,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,981	—	20,696	22,677
のれんの償却額	23,750	—	—	23,750

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、当連結会計年度より、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	34.99円
1株当たり当期純利益	6.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	134,689
普通株式の期中平均株式数(株)	20,837,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,987,177
(うち新株予約権(株))	(1,987,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 36,900個 (普通株式 73,800株) 第10回新株予約権 新株予約権の数 124,200個 (普通株式 248,400株)

(注) 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	736,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,352
(うち新株予約権(千円))	(4,352)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	732,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,938,708

(注) 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図

ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,469,440株
今回の分割により増加する株式数	10,469,440株
株式分割後の発行済株式総数	20,938,880株
株式分割後の発行可能株式総数	38,987,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日
分割基準日	2022年8月31日
分割効力発生日	2022年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2022年9月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	23円	12円
第2回新株予約権	119円	60円
第4回新株予約権	119円	60円
第5回新株予約権	179円	90円
第6回新株予約権	257円	129円
第7回新株予約権	513円	257円
第9回新株予約権	1,051円	526円
第10回新株予約権	1,020円	510円

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(子会社の設立)

当社は、2022年8月17日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、Midworks事業をはじめ、エンジニアのキャリア循環型プラットフォームを有しております。株式会社 Yellowstone Consultingにおいては株式会社Branding EngineerにおけるMidworks事業と差別化を図り、顧客ニーズにあったサービスを展開することにより、よりエンジニアサービスの拡充が期待されると考えております。

2. 設立した子会社の概要

名称	株式会社Yellowstone Consulting
所在地	東京都渋谷区
代表者	代表取締役CEO 千田 統貴
事業の内容	SES事業
資本金	10,000千円
設立の時期	2022年9月1日
出資比率	当社100%

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年8月31日開催の取締役会において、株式会社DePropを完全子会社化することを決議し、2022年9月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2022年9月14日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社DeProp

事業内容 システムエンジニアリングサービス

(2) 株式取得の理由

Branding Engineerは「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。Branding Engineerの事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

Branding Engineerの中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスであるMidworksは、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に毎期増収を実現しておりましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

今回のM&Aにより、DePropとBranding Engineer双方のITエンジニアを双方の顧客に紹介することのできるクロスセルの実現を見込んでおります。従来DePropでは、PM人材・PMO人材のみでクライアント支援を行っていましたが、BEのエンジニア・プログラマーを交えたプロジェクト単位での支援を行う体制とすることで、クライアントの幅広いニーズに対して、より高付加価値な提案をすることが出来ると考えております。

また、DePropとの協業により、そのノウハウを取入れ、開発案件の上流工程であるPM・PMO業務を担うことができる人材をBE内で育成することを計画しています。BEの既存クライアントに対し、PM・PMO人材を提案できるようにし、各クライアントのより複雑なニーズに対応できる体制を目指します。

(3) 取得した議決権比率

100%

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 78,000千円

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 6,934千円

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2022年9月20日開催の取締役会において、2023年3月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行するために、その準備に入ること、及び2022年9月20日に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下、「株式会社ブランディングエンジニア」といいます。)を設立することを決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは「Break The CommonSense」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスであるMidworksなど、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供しております。

更なる成長ならびに飛躍のため、新規事業の開発やグループ戦略機能を担う持株会社と、戦略を実行する事業会社を分離することで、グループ経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する検討及び準備を進めることを決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行方法

当社を分割会社とし株式会社ブランディングエンジニアを承継会社とする吸収分割、及び当社を分割会社とし新設分割を行い、当社の事業を承継させる方法を検討しております。なお、吸収分割及び新設分割を行うにあたり、当社を存続会社、連結子会社である株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを消滅会社とする吸収合併を行い、当社がこれらの連結子会社の事業を承継することを検討しています。

3. 持株会社体制への移行の日程

(1) 合併の日程

合併契約承認の取締役会	2022年11月上旬(予定)
合併契約締結日	2022年11月上旬(予定)
合併契約承認の定時株主総会	2022年11月28日(予定)
合併効力発生日	2023年1月1日(予定)

(2) 吸収分割及び新設分割の日程

分割準備会社設立承認の取締役会	2022年9月20日
分割準備会社の設立	2022年9月20日
会社分割契約及び新設分割計画書承認の取締役会	2022年11月上旬(予定)
会社分割契約締結	2022年11月上旬(予定)
会社分割契約及び新設分割計画書承認の定時株主総会	2022年11月28日(予定)
会社分割の効力発生日	2023年3月1日(予定)

4. 持株会社体制移行にあたり設立した分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社ブランディングエンジニア
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高原 克弥
(4) 事業内容	ITエンジニアサービス

(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2022年9月20日	
(7) 発行済株式数	400株	
(8) 決算期	8月31日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社Branding Engineer 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当社が100%出資する子会社として設立いたしました。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	現時点における当社との取引関係はありません。

5. 合併を行う子会社の概要

(1) 株式会社Care Technology

(1) 名称	株式会社Care Technology	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 祐介	
(4) 事業内容	訪問介護事業	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2021年4月21日	
(7) 発行済株式数	200株	
(8) 決算期	8月31日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社Branding Engineer 100%	
(10) 直前事業年度（2021年8月期）の財政状態及び経営成績	純資産	△1百万円
	総資産	2百万円
	1株当たり純資産	△7,375円39銭
	売上高	—
	営業利益	△10百万円
	経常利益	△11百万円
	当期純利益	△11百万円
	1株当たり当期純利益	△57,375円39銭

(2) 株式会社X Investors

(1) 名称	株式会社X Investors	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22-3 渋谷東口ビル6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高原 克弥	
(4) 事業内容	投資用不動産販売事業	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2021年4月21日	
(7) 発行済株式数	200株	
(8) 決算期	8月31日	

(9)大株主及び持株比率	株式会社Branding Engineer 100%	
(10)直前事業年度（2021年8月期）の財政状態及び経営成績	純資産	△8百万円
	総資産	0百万円
	1株当たり純資産	9,630円70銭
	売上高	—
	営業利益	△7百万円
	経常利益	△8百万円
	当期純利益	△8百万円
	1株当たり当期純利益	△40,369円30銭

（持株会社体制移行後の体制、各社を構成する事業部門及び持株会社の商号の概要並びに会社分割の効力発生日等の変更）

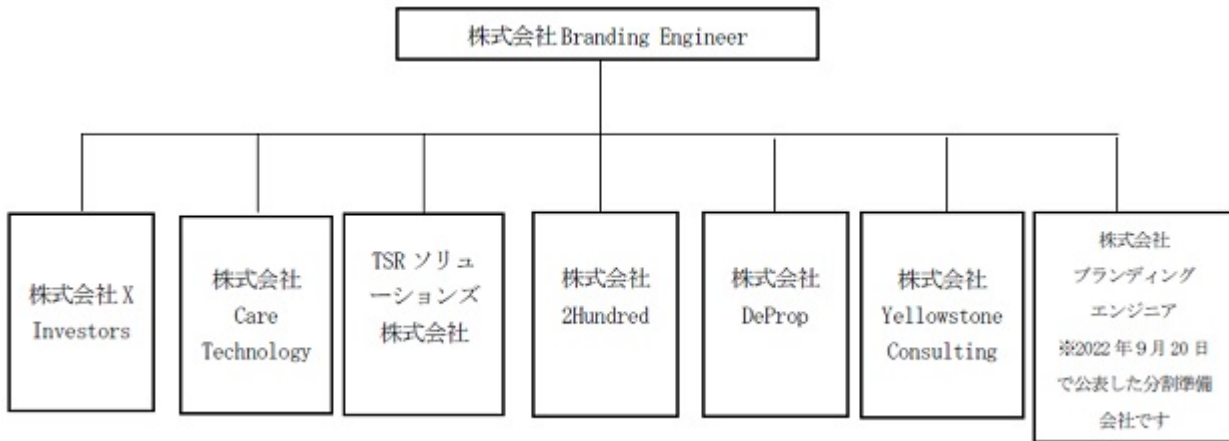
当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、持株会社体制移行後の体制及び各社を構成する事業部門の概要を決定する決議及び当社の商号を、2022年10月下旬に開催予定の取締役会で承認され、2022年11月28日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、以下のとおり、変更することを予定する決議をいたしました。

1. 持株会社体制移行後の体制概要

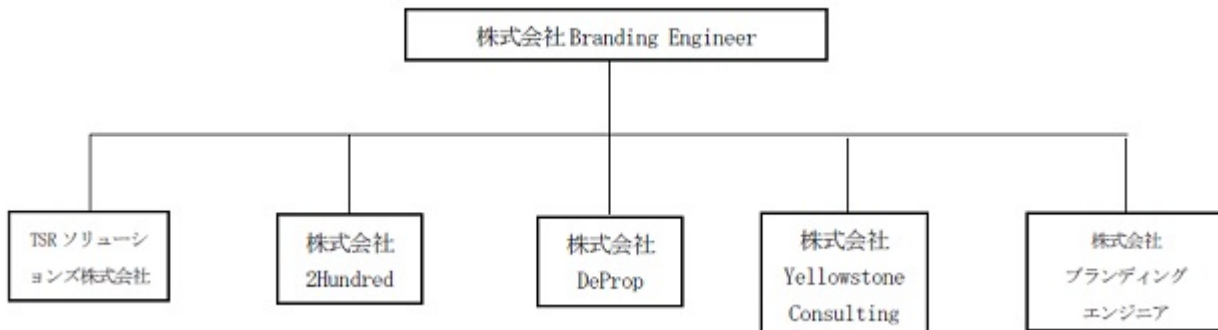
当社は、2022年9月20日付で公表した移行方法により、下表の「現在の体制」から「2023年1月1日の吸収合併効力発現時点の体制」を経て、持株会社制へ移行した後の体制は、下表の「持株会社体制移行後の体制」欄記載のとおり、及び、各社を構成する事業部門の概要は、下表の「各社を構成する事業部門」欄記載のとおりを予定しています。

なお、持株会社体制への移行にあたり、当社の商号を後述のとおり、「株式会社TWOSTONE&Sons」に変更し、当社の連結子会社であるTSRソリューションズ株式会社、株式会社Yellowstone Consultingを当社の連結子会社である株式会社ブランディングエンジニアの連結子会社、当社の連結子会社である株式会社2Hundredを新設分割設立会社である株式会社Digital Arrow Parters（会社名は仮称である）の連結子会社とすることを予定しています。TSRソリューションズ株式会社、株式会社Yellowstone Consulting及び株式会社2Hundredを、株式会社ブランディングエンジニア又は株式会社Digital Arrow Partersの連結子会社とする方法として、当社から株式会社ブランディングエンジニアへの吸収分割における承継資産としてTSRソリューションズ株式会社及び株式会社Yellowstone Consultingの100%株式を承継させ、また、当社による新設分割における承継資産として株式会社2Hundredの100%株式を承継させる方法を予定しております。

(1) 現在の体制

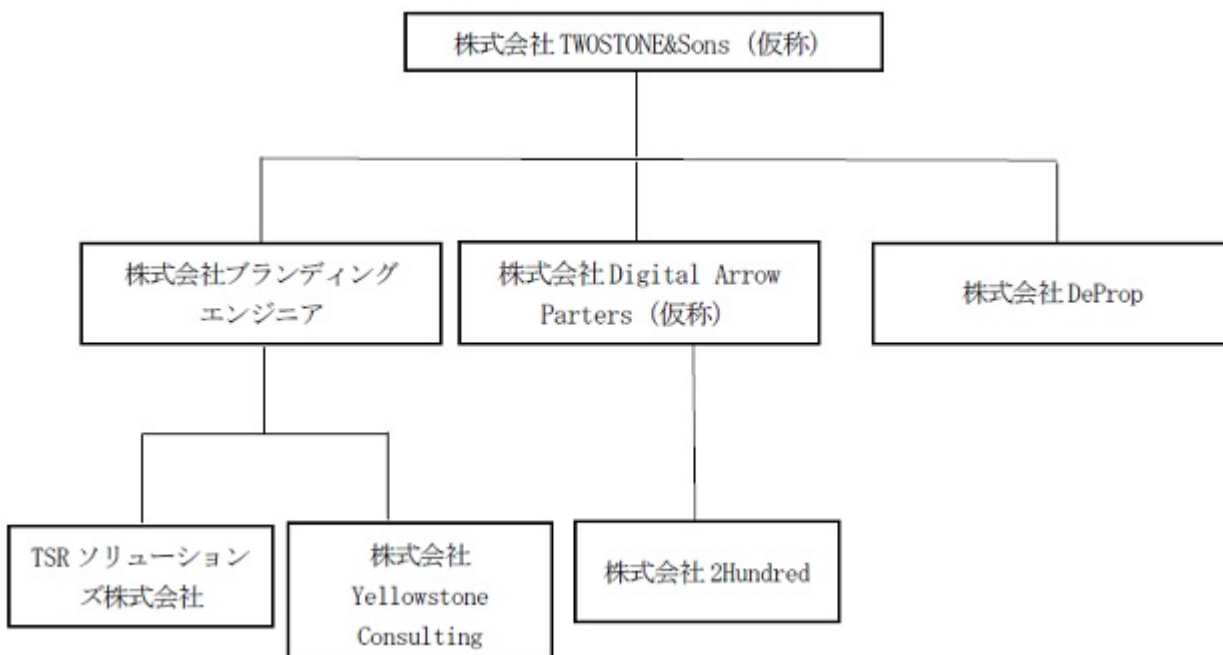


(2) 2023年1月1日の吸収合併効力発生時点の体制



当社を存続会社、連結子会社である株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを消滅会社とする吸収合併を行い、当社がこれらの連結子会社の事業を承継することを予定しています。

(3) 持株会社体制移行後の体制



当社を分割会社とし株式会社ブランディングエンジニアを承継会社とする吸収分割、及び当社を分割会社とする新設分割を行い、当社から株式会社ブランディングエンジニアへの吸収分割における承継資産としてTSRソリューションズ株式会社及び株式会社Yellowstone Consultingの100%株式を承継させ、また、当社による新設分割における承継資産として株式会社2Hundredの100%株式を承継させることを予定しています。

(4) 各社を構成する事業部門

各事業会社の社名	各社を構成する事業部門
株式会社ブランディングエンジニア	エンジニアプラットフォームサービス
TSRソリューションズ株式会社	エンジニアプラットフォームサービス
株式会社Yellowstone Consulting	エンジニアプラットフォームサービス
株式会社Digital Arrow Partners (仮称)	マーケティングプラットフォームサービス
株式会社2Hundred	マーケティングプラットフォームサービス
株式会社DeProp	エンジニアプラットフォームサービス

2. 商号の変更予定

(1) 商号の変更理由

2023年6月1日(予定)付での2022年9月20日付で公表した移行方法による持株会社体制への移行に伴い、商号を変更する予定です(なお、会社分割の効力発生日の変更については後述のとおりです。)

(2) 新商号

株式会社TWOSTONE&Sons (仮称)

(カブシキガイシャツーストーンアンドサンズ)

(3) 変更予定

2023年6月1日(予定)

3. 会社分割の効力発生日等の変更

(1) 変更の内容

合併契約承認、会社分割契約承認及び新設分割計画書承認の取締役会開催日(予定)並びに合併契約及び会社分割契約締結日(予定)をそれぞれ2022年11月上旬から2022年10月下旬に変更し、吸収分割及び新設分割の効力発生日(予定)を2023年3月1日から2023年6月1日に変更いたします。

(2) 変更の理由

本合併に係る事務手続等に当初の見込み以上の期間を要することから、効力発生日を変更させていただきます。

(3) 変更後の日程

ア 合併の日程

合併契約承認の取締役会 2022年10月下旬(予定)

合併契約締結日 2022年10月下旬(予定)

合併契約承認の定時株主総会 2022年11月28日（予定）

合併効力発生日 2023年1月1日（予定）

イ 会社分割の日程

分割準備会社設立承認の取締役会 2022年9月20日

分割準備会社の設立 2022年9月20日

会社分割契約及び新設分割計画書承認の取締役会 2022年10月下旬(予定)

会社分割契約締結 2022年10月下旬(予定)

会社分割契約及び新設分割計画書承認の定時株主総会 2022年11月28日（予定）

会社分割の効力発生日 2023年6月1日(予定)

当社商号の変更 2023年6月1日（予定）